

平成 22 年度

(集落排水特別会計)

主要な施策の成果の説明

芽室町

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
1 総務費	2 施設管理費	1 施設管理費	140118	浄化槽維持管理事業

事務事業名	浄化槽維持管理事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 53 年度から 年度まで
-------	-----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 昭和53年度供用開始の集落排水処理場及び平成6年度から設置した656基の個別合併浄化槽が正常に機能するための維持管理業務、集落排水は公共下水道と同等の使用料(基本料・月1,450円)個別合併浄化槽は別に定める使用料を徴収し一般会計繰入金を財源として、浄化槽法7条・11条検査及び浄化槽の機能を維持するための定期的な保守点検を行う。生活排水の浄化と放流水の水質基準の適正監視のため集落排水処理場は週1回、個別合併浄化槽は年3回の巡回点検を実施する。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 集落排水処理場及び個別排水処理事業で設置した合併浄化槽
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切な管理により、農村部生活排水の浄化をし水質向上を図る。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 集落排水事業が昭和53年度から供用開始され、また個別排水事業が平成6年度から設置されたため各施設の維持管理事業が必要となった。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 集落排水処理場は施設の設置から30年を超えた。平成10年度に1回目の更新事業を行ったが今後2回目の更新事業に向け計画を立てていかなければならない。 個別合併浄化槽は設置数が650基を超え、農家住宅水洗化の当初目的は大部分は果たし、また最近は年間設置5基として非農家の水洗化を推進してきたが、今後の事業の見直しや老朽化に伴う維持管理費が増大する。

(3) 事務事業に関する変更点

<input type="checkbox"/> 新規の事務事業	<input type="checkbox"/> 統廃合・分割などによる変更	<input type="checkbox"/> 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、21年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)	
投入量	事業費	国・道支出金	円	0	0	
		地方債	円	0	0	
		その他(使用料等)	円	22,272,000	14,902,000	15,006,000
		一般財源	円	31,384,472	36,490,596	35,435,000
		事業費計(A)	円	53,656,472	51,392,596	50,441,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2.5
		人工数(業務量)	年間	0.2816	0.2500	
人件費計(B)		円	2,519,730	2,404,932		
トータルコスト(A)+(B)		円	56,176,202	53,797,528		
活動指標	集落排水処理場	箇所	1	1	1	
	合併処理浄化槽	基	651	656	661	
			0	0	0	

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
一般会計繰入金(施設管理費)	円	22,272,000	14,902,000	15,006,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

○平成22年度水洗化等工事件数

水洗化工事件数	12 件
上美生集落排水	1 件
合併処理浄化槽	11 件

○平成22年度末事業別水洗化等件数

集落排水	89 件
個別排水水洗化	656 件

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
2	事業費	1	事業費	140119	個別合併処理浄化槽新設事業

事務事業名	個別合併浄化槽新設事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 6 年度から 年度まで
-------	-------------	---------	--------	--------------	-------------------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要) 平成22年度 新設5基 平成23年度 公共下水道区域及び集落排水区域を除く区域の農村地区水洗化の推進を行うため、水洗化希望者に優先順位を付し年間5基の浄化槽を設置予定。</p>
<p>2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 公共下水道区域及び集落排水区域を除く区域の農村地区水洗化世帯。659基設置済</p>
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水洗化により汚水を浄化し、農村生活環境の整備による講習衛生の向上、生活雑排水による公共水域の汚濁防止と保全を図る。 農村部の良好な居住環境の整備により都市部との交流に寄与する。</p>

(2) 事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景 芽室町では、昭和53年に集落排水、昭和56年に公共下水道の供用開始により水洗化を行ってきた。平成5年に芽室町生活排水処理計画を確立し農村部に散在する住民の生活環境向上、農村部花嫁対策、都市と農村の交流など均衡ある町づくりを推進する目的から平成6年度から開始した。</p>
<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 平成17年度に農村環境整備の事業としては、当初の目的を達成されたと判断し、平成18年度から事業の縮小を行い平成19・20年度は各20基の設置とし、平成21年度以降からは、受益者分担金の改正等事業内容の見直しを行ったうえで、個別排水の更新にも配慮しながら、当面5基/年程度の施工とし当該事業を継続してきたが、現時点では、平成25年度以降設置希望者がいなくなる見通したが、毎年数人の申し込みがあるため今後も当面5基/年とする。老朽化に伴う浄化槽の更新等も検討をしていかなければならない。</p>

(3) 事務事業に関する変更点

<input type="checkbox"/> 新規の事務事業	<input type="checkbox"/> 統廃合・分割などによる変更	<input type="checkbox"/> 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、21年度の内容は空欄としてあります。

		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	0	0
		地方債	円	7,200,000	8,500,000
		その他(使用料等)	円	919,400	865,600
		一般財源	円	1,257,100	1,890,400
		事業費計(A)	円	9,376,500	11,256,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2
		人工数(業務量)	年間	0.1641	0.1175
人件費計(B)		円	1,468,478	1,130,318	
トータルコスト(A)+(B)		円	10,844,978	12,386,318	
活動指標	浄化槽設置数	基	5	5	
	設置希望世帯数	戸	9	12	
			0	0	

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
個別排水処理事業受益者負担金	円	919,400	865,600	922,000
個別排水処理施設整備事業起債	円	7,200,000	8,500,000	9,000,000
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

## ○合併処理浄化槽設置整備状況

区分	整備計画	21年度以前施工	22年度施工	22年度末施工状況	進捗率	
浄化槽	人口(人)	4,200	3,417	26	3,443	82.0%
	設置基数(基)	600	654	5	659	109.8%

## ○年度別設置基数

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	計
設置基数(基)	38	38	60	60	60	60	56	50	48	39	40	40	20	20	20	5	5	659

## ○事業費内訳

事業費	平成21年度決算額(円)	平成22年度決算額(円)	平成22年度決算額の内容
個別排水処理施設整備工事	9,376,500	11,256,000	合併処理浄化槽の設置工事費(5基分)

## ■特定財源について

個別排水処理事業受益者分担金 865,600 円

人槽	分担金単価	基数	分担金調定額	分担金収入済額
5	145,200円	2	290,400円	290,400円
7	173,800円	2	347,600円	347,600円
10	227,600円	1	227,600円	227,600円
計		5	865,600円	865,600円

個別排水処理施設整備事業起債 8,500,000 円

	起債対象工事費		分担金		起債対象額
河北地区	6,032,250 円	—	546,600 円	≒	5,400,000 円
河南地区	3,490,200 円	—	319,000 円	≒	3,100,000 円
計	9,522,450 円	—	865,600 円	≒	8,500,000 円

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
単独事業(起債)						
①福島康浩宅個別排水処理施設整備工事 7人槽浸透工L=16m	2,142,000					着工H22.7.16 完成H22.8.31 ㈱松山工業
②高橋重幸宅個別排水処理施設整備工事 7人槽放流工L=83.5m	2,236,500					着工H22.9.27 完成H22.11.10 ㈱松山工業
③西村直幸宅個別排水処理施設整備工事 5人槽浸透工浸透柵2基	1,816,500					着工H22.10.18 完成H22.11.30 ㈱宮間工業
④堀内福太郎宅個別排水処理施設整備工事 5人槽放流工L=83.7m	1,995,000					着工H22.11.8 完成H22.12.20 ㈱宮間工業
⑤柴田邦幸宅個別排水処理施設整備工事 10人槽浸透工浸透柵2基	3,066,000					着工H23.1.28 完成H23.3.14 ㈱宮間工業
合計	11,256,000	0	8,500,000	865,600	1,890,400	
合計	11,256,000	0	8,500,000	865,600	1,890,400	